

## 平成27年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 事業収益			千円 812,698	千円		
	1 営業収益		560,930			
		1 運用資金収益		151,598	1 水道事業会計貸付金利息 149,726 2 電気事業会計貸付金利息 103 3 相模原市貸付金利息 1,769	
			2 運用資産収益		406,582	1 プロミティあつぎビル貸付料 55,000 2 プロミティふちのベビル貸付料 115,000 3 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 236,582
				3 雑収益	2,750	地域振興施設売却益
	2 営業外収益			251,768		
		1 受取利息		46,279	1 預金利息 28,677 2 地域振興施設売却に伴う受取利息 17,602	
			2 長期前受金戻入	2,614	長期前受金戻入	
		3 雑収益		202,875	1 東京都分水納付金 152,480 2 土地貸付料等 50,395	

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 607,044	千円
	1 営業費用		546,841	
		1 職員費	225,107	1 給与費 21人 224,249 2 旅費 858
		2 総係費	321,734	事業管理運営に要する経費 1 減価償却費 132,694 2 その他の管理事務運営費 189,040
	2 営業外費用		50,203	
		1 繰延勘定償却費	38,386	財務管理・予算編成システム開発費等償却費
		2 消費税及び地方消費税	11,816	
		3 雑支出	1	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 195,205千円				

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,922,732	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		2,750,916	
		1 他会計への 長期貸付金 償還金	2,750,916	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 2,749,961 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 955
	2 その他長期 貸付金償還 金		8,573	
		1 市町村への 長期貸付金 償還金	8,573	相模原市への長期貸付金償還金
	3 雑収入		163,243	
		1 固定資産売 却代	163,243	地域振興施設等売却代
( 過 年 度 留 保 資 金 受 入 )			(3,579,198)	
資 本 的 支 出 財 源 計			6,501,930	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,501,930	千円
	1 他会計への 長期貸付金		6,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	6,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 業務設備整 備費		116,181	
		1 業務設備整 備費	116,181	1 備品購入費 4,000 2 県庁新庁舎改修工事費負担金 112,181
	3 地域振興施 設等整備費		9,578	
		1 地域振興施 設等整備費	9,578	建物整備費
	4 開発費		366,171	
		1 開発費	366,171	新財務管理システム開発費
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	21	93,705	94,743	188,448	34,622	223,070	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	93,705	94,743	188,448	34,622	223,070	
平成26年度	損益勘定 支弁職員	-	21	89,387	155,392	244,779	37,647	282,426	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	89,387	155,392	244,779	37,647	282,426	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	4,318	△60,649	△56,331	△3,025	△59,356	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	4,318	△60,649	△56,331	△3,025	△59,356	

区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務 手当	特殊勤務 手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	3,068	9,948	2,709	14,238	19	1,515
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,068	9,948	2,709	14,238	19	1,515
平成26年度	損益勘定 支弁職員	3,165	9,499	2,439	14,307	19	2,068
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,165	9,499	2,439	14,307	19	2,068
比 較	損益勘定 支弁職員	△97	449	270	△69	0	△553
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△97	449	270	△69	0	△553

公営企業資金等運用事業会計

区 分		通 勤 手 当	期 末 手 当	奨 励 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	4,502	24,358	14,491	19,895
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,502	24,358	14,491	19,895
平成26年度	損益勘定 支弁職員	3,896	32,172	17,557	70,270
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	3,896	32,172	17,557	70,270
比 較	損益勘定 支弁職員	606	△7,814	△3,066	△50,375
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	606	△7,814	△3,066	△50,375

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																																
給料	千円 4,318	給与改定に伴う増加分	千円 423	<b>給与改定の状況</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成26年4月1日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成26年度	平成26年4月1日	0.49%																																										
		区分	実施時期		給料の改定率																																															
		平成26年度	平成26年4月1日	0.49%																																																
昇給に伴う増加分	269	平成27年度計上人員 21人 平成26年度計上人員 21人 差 引 0人  <b>給料(月額)</b> 企業行政職給料表6級以下の者 4%減額措置の終了 企業行政職給料表7級以上の者 6%減額措置の終了																																																		
その他の増減分	3,626		減額措置終了に伴う増分 4,262千円  その他の減分 △636千円																																																	
手当	△60,649	制度改正に伴う増減分	1,024	住居手当 △439千円  奨励手当 1,463千円  <b>住居手当(月額)</b> 自己所有住宅居住者 0円(改定前3,000円)  <b>奨励手当</b> 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650	比較	0.025	0.025	0.050
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	0.750	0.750	1.500																																																	
改定前	0.675	0.675	1.350																																																	
比較	0.075	0.075	0.150																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	0.950	0.950	1.900																																																	
改定前	0.875	0.875	1.750																																																	
比較	0.075	0.075	0.150																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	0.350	0.350	0.700																																																	
改定前	0.325	0.325	0.650																																																	
比較	0.025	0.025	0.050																																																	

公営企業資金等運用事業会計

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 △61,673	管理職手当減額措置終了に伴う増分  270千円  地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分  △61,943千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,371
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	439,717
	平均年齢 (歳)	42.2
平成25年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,142
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	424,246
	平均年齢 (歳)	42.1

## (2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) ( 円 )
高 校 卒	146,500	146,500
短 大 卒	160,700	160,700
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 26 年 12 月 1 日 現 在		平成 25 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	1	4.8	1	4.2
8 級	1	4.8	1	4.2
7 級	2	9.5	2	8.3
6 級	3	14.3	4	16.8
5 級	4	19.0	5	20.8
4 級	5	23.8	5	20.8
3 級	2	9.5	2	8.3
2 級	1	4.8	2	8.3
1 級	2	9.5	2	8.3
計	21	100.0	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.2	
平成 26年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.2	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 26 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

公営企業資金等運用事業会計

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
平成 26 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 右 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
新 開 財 務 管 理 シ ス テ ム 費 発 生	千円 853,546		千円 -	平成27年度 ～ 平成28年度	千円 853,546	千円 853,546